

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興と皆様のご健康を願ってやみません。

国立循環器病研究センターでは、震災翌週の3月14日に「東日本大震災医療支援対策本部」を設置しております。そして災害時の急性期診療チームを準備、後方支援病棟を整備し、電話相談や循環器病の情報提供を行いました。同時に現地調査チームを派遣し複数回にわたり被災地を訪れて、国や行政等への政策提言の基礎資料を収集するとともに、現場の課題に立脚した循環器診療体制、高血圧、糖尿病、保健衛生上のケア、食とこころの問題解決に役立つ仕組みなどに関する積極的な提言を行ってまいりました。

7月には、岩手県庁、県栄養士会、岩手医科大学、被災地の診療所などを訪問し、被災地域での健康と医療の問題点について現地調査を行った結果、これからは、健康維持、循環器病予防のためのよりよい食生活の確立が急務であるとの結論に達しました。

岩手県を含めた東北地方はもともと塩分摂取量が多く、脳卒中などの循環器疾患のリスクが高い地方として知られています。震災後は高血圧の頻度・程度が以前より高くなっていますので、今後の脳卒中、心筋梗塞、心不全等の増加が大変心配されます。そこで注目されるのが減塩の普及です。これから厳寒の冬期を迎える東北地方において、食事の塩分を減らして高血圧のリスクを軽減し、脳卒中・心筋梗塞の予防を啓発することは、非常に大きな意味を持ちます。

私どものセンターには「おいしい」と評判の病院減塩食のノウハウがあります。そして健康的で美味しい食材や弁当のデリバリーサービス、集会場での集団食事サービスの展開、調理教室の開催等を通じて、被災地の「食」の問題を解決することを提案しているところです。

そこで「食」の啓発活動の第一弾として、岩手県栄養士会と岩手県立中央病院の川村 実 総合内科診療科長のご賛同を得て、盛岡での講演会開催の運びとなりました。本日はセンター臨床栄養部・調理部による調理講座と「減塩でもおいしい食事」の試食、健康講和と題して予防部門と救急部門の第一線の医師の講演、循環器病予防専門看護師による健康サロンを計画しております。本日の講演会を十分にお楽しみいただくとともに、その内容を皆様のご健康にお役立ていただければ幸いです。

平成 23 年 11 月 29 日

独立行政法人国立循環器病研究センター理事長 橋本 信夫
同病院長・東日本大震災医療支援対策本部長 内藤 博昭